

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(5,855,018,006)	(負 債 の 部)	(2,548,973,108)
流 動 資 産	5,473,062,175	流 動 負 債	1,990,464,887
現 金 及 び 預 金	22,534,109	買 掛 金	1,156,855,104
電 子 記 録 債 権	727,196,311	未 払 金	47,522,304
売 掛 金	2,049,718,581	未 払 費 用	630,852,880
商 品 及 び 製 品	37,305,315	未 払 法 人 税 等	51,457,150
仕 掛 品	15,725,080	未 払 消 費 税 等	57,000,036
前 払 費 用	12,937,621	リ ー ス 債 務 (流 動)	2,786,600
短 期 貸 付 金	2,512,824,885	契 約 負 債	33,372,274
未 収 入 金	80,079,206	賞 与 引 当 金	7,860,867
そ の 他	15,741,067	そ の 他	2,757,672
貸 倒 引 当 金	△1,000,000	固 定 負 債	558,508,221
固 定 資 産	381,955,831	リ ー ス 債 務 (固 定)	3,854,200
有 形 固 定 資 産	28,534,033	退 職 給 付 引 当 金	554,654,021
建 物	17,784,828		
機 械 及 び 装 置	95,349		
工 具 器 具 備 品	4,013,056	(純 資 産 の 部)	(3,306,044,898)
リ ー ス 資 産	6,640,800	株 主 資 本	3,304,304,572
無 形 固 定 資 産	38,053,189	資 本 金	235,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	37,772,389	資 本 剰 余 金	365,000,000
そ の 他	280,800	資 本 準 備 金	225,000,000
投 資 其 他 の 資 産	315,368,609	そ の 他 資 本 剰 余 金	140,000,000
投 資 有 価 証 券	18,147,201	利 益 剰 余 金	2,704,304,572
長 期 貸 付 金	496,228	利 益 準 備 金	150,000
繰 延 税 金 資 産	260,926,667	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,704,154,572
敷 金 保 証 金	30,163,513	繰 越 利 益 剰 余 金	2,704,154,572
出 資 金	10,000	(当 期 純 利 益)	(513,094,303)
そ の 他	5,976,113	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,740,326
貸 倒 引 当 金	△351,113	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,740,326
合 計	5,855,018,006	合 計	5,855,018,006

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため会社の規定により計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しています。

(4) 収益および債権

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務に配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(または充足するに依じて)売上高を認識する

当社は㈱ダイフクが製造する洗車機の販売ならびに設置、洗車関連用品等の販売ならびにメンテナンス、洗車機に関する総合コンサルティング業務を主な事業としています。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価で算定しています。なお、返品に関する重要な契約および重要な変動対価はありません。

履行義務を充足した後の通常の支払期限は、請求月から概ね1ヶ月以内です。また、顧客との契約には重大な金融要素が含まれていません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

従来、当社は主として定率法を採用していましたが、当事業年度の期首より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

これは、当社を含めた株式会社ダイフクグループが公表した「2027 年中期経営計画」における設備投資計画の策定を契機として固定資産の使用状況を検討した結果、各事業資産の使用状況は耐用年数にわたり安定的に稼働すると見込まれることから、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適切に行えるものと判断したためです。

4. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	200 株
(2) 剰余金の配当に関する事項	
2024 年 6 月 20 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項	
・配当金の総額	369,000,000 円
・1株当たり配当金額	1,845,000 円
・基準日	2024 年 3 月 31 日
・効力発生日	2024 年 6 月 21 日

7. その他の注記

該当事項はありません。